

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		和歌山県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
市町村名		すさみ町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等		歳入総額	4,324,317	4,370,991	実質収支比率 経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率	4.4 88.5 (93.0) 2,481,111 0.18 15.4	5.4 91.6 (96.4) 2,361,059 0.18 15.3
							財源超過	×	歳出総額	4,201,114	4,219,188			
							首都	×	歳入歳出差引	123,203	151,803			
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	14,660	25,057			
							中部	×	実質収支	108,543	126,746			
人口		27年国調(人) 22年国調(人) 増減率 (％) 4,127 4,730 -12.7		産業構造 (※5)		過疎		単年度収支	-18,203	-7,088	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	- - - 7.0 -	- - - 7.5 -	
						山振		積立金	-	-				
						低開発		繰上償還金	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人) うち日本人(人) 4,342 4,322		区分	22年国調 248	17年国調 329	指数表選定		積立金取崩し額	-18,203	-7,088	資金不足比率 (※4)		
							第1次		実質単年度収支	○				
		27.01.01(人) うち日本人(人) 4,475 4,451		第2次	248 12.9	15.2	第3次		基準財政収入額	422,323	399,645			
							第3次		基準財政需要額	2,249,885	2,131,001			
		面積 (km ²)		174.46		66.6	61.2	標準税収入額等		533,625	510,540			
								経常経費充当一般財源等		2,209,752	2,191,993			
人口密度 (人/km ²)		24				歳入一般財源等		2,968,433	3,027,011					
世帯数 (世帯)		1,927												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,819,756	4,529,384			
	市区町村長	1	6,000 <th>一般職員</th> <td>73</td> <td>219,657</td> <td>3,009<th>うち公的資金</th><td>4,735,185</td><td>4,401,397</td></td>		一般職員	73	219,657	3,009 <th>うち公的資金</th> <td>4,735,185</td> <td>4,401,397</td>	うち公的資金	4,735,185	4,401,397			
	副市区町村長	1	4,850 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>58,382</td><td>63,822</td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>58,382</td> <td>63,822</td>	債務負担行為額(支出予定額)	58,382	63,822			
	教育長	1	4,500 <th>うち技能労務職員</th> <td>3</td> <td>9,132</td> <td>3,044<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td></td>		うち技能労務職員	3	9,132	3,044 <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,800 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>土地開発基金現在高</th><td>14,710</td><td>21,710</td></td>		教育公務員	-	-	- <th>土地開発基金現在高</th> <td>14,710</td> <td>21,710</td>	土地開発基金現在高	14,710	21,710			
	議会副議長	1	2,200 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>積立金現在高</th><td>1,811,668</td><td>1,811,668</td></td>		臨時職員	-	-	- <th>積立金現在高</th> <td>1,811,668</td> <td>1,811,668</td>	積立金現在高	1,811,668	1,811,668			
	議会議員	8	2,000 <th>合計</th> <td>73</td> <td>219,657</td> <td>3,009<th>減債基金</th><td>43,103</td><td>43,103</td></td>		合計	73	219,657	3,009 <th>減債基金</th> <td>43,103</td> <td>43,103</td>	減債基金	43,103	43,103			
					ラスパイレス指数	95.0			その他特定目的基金	1,462,515	1,318,566			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(9)	和歌山県市町村総合事務組合					
(2)	教育奨学金貸与基金	(4)	介護保険特別会計	(7)	国保すさみ病院事業会計			(10)	和歌山県地方税回収機構					
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	田辺広域市町村圏組合					
								(12)	紀南地方老人福祉施設組合					
								(13)	紀南地方老人福祉施設組合(公営企業会計)					
								(14)	紀南地方児童福祉施設組合					
								(15)	和歌山県後期高齢者医療広域連合					
								(16)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(17)	大辺路衛生施設組合					
								(18)	紀南環境広域施設組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	424,875	9.8	424,875	17.9	普通税	421,957	99.3	-	
地方譲与税	26,753	0.6	26,753	1.1	法定普通税	421,957	99.3	-	
利子割交付金	953	0.0	953	0.0	市町村民税	150,098	35.3	-	
配当割交付金	2,887	0.1	2,887	0.1	個人均等割	5,645	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,352	0.1	2,352	0.1	所得割	120,407	28.3	-	
地方消費税交付金	78,359	1.8	78,359	3.3	法人均等割	14,138	3.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,908	2.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	231,487	54.5	-	
自動車取得税交付金	5,852	0.1	5,852	0.2	うち純固定資産税	229,501	54.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,274	2.9	-	
地方特例交付金	1,264	0.0	1,264	0.1	市町村たばこ税	28,098	6.6	-	
地方交付税	2,140,584	49.5	1,827,354	76.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,827,354	42.3	1,827,354	76.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	313,230	7.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	2,918	0.7	-	
（一般財源計）	2,683,879	62.1	2,370,649	99.8	法定目的税	2,918	0.7	-	
交通安全対策特別交付金	523	0.0	523	0.0	入湯税	2,918	0.7	-	
分担金・負担金	82,230	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	78,220	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	14,160	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	310,045	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	203,102	4.7	-	-	合計	424,875	100.0	-	
財産収入	22,851	0.5	5,122	0.2					
寄附金	5,791	0.1	-	-					
繰入金	20,259	0.5	-	-					
繰越金	151,803	3.5	-	-					
諸収入	36,554	0.8	179	0.0					
地方債	714,900	16.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	120,100	2.8	-	-					
歳入合計	4,324,317	100.0	2,376,473	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	67,433	1.6	-	66,933
総務費	1,162,976	27.7	378,788	689,859
民生費	879,877	20.9	30,060	537,772
衛生費	507,087	12.1	79,701	393,327
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	117,489	2.8	32,540	95,064
商工費	37,806	0.9	-	23,369
土木費	227,599	5.4	190,120	157,416
消防費	494,991	11.8	262,491	232,287
教育費	231,359	5.5	5,591	191,389
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	474,497	11.3	-	457,814
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,201,114	100.0	979,291	2,845,230

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,439,426	34.3	1,152,070	1,127,544	45.2
人件費	652,832	15.5	595,703	571,177	22.9
うち職員給	384,843	9.2	352,748	-	-
扶助費	312,097	7.4	98,553	98,553	3.9
公債費	474,497	11.3	457,814	457,814	18.3
元利償還金	474,497	11.3	457,814	457,814	18.3
うち元金	424,528	10.1	407,845	407,845	16.3
うち利子	49,969	1.2	49,969	49,969	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,782,397	42.4	1,422,840	1,082,208	43.3
物件費	631,423	15.0	400,224	297,965	11.9
維持補修費	32,676	0.8	22,594	22,594	0.9
補助費等	616,971	14.7	579,803	539,947	21.6
うち一部事務組合負担金	78,664	1.9	78,664	53,345	2.1
繰出金	347,683	8.3	280,218	221,702	8.9
積立金	153,164	3.6	140,001	-	-
投資・出資金・貸付金	480	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	979,291	23.3	270,320	-	-
うち人件費	16,258	0.4	-	-	-
普通建設事業費	979,291	23.3	270,320	-	-
うち補助	179,295	4.3	8,081	-	-
うち単独	799,996	19.0	262,239	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,201,114	100.0	2,845,230	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,312	4,189	123	109	20	4,820	
2 教育奨学金貸与基金	2	2	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	4,314	4,191	123	109		4,820	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	944	884	60	60	81	-	-	-	
2 介護保険特別会計	798	756	42	42	131	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	145	145	0	0	84	-	-	-	
4 水道事業会計	76,234	71,886	4,348	161	5	23	-	-	法適用企業
5 国保すさみ病院事業会計	743	829	▲ 86	102	185	149	120	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	49	49	0	0	13	41	21	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				365					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 和歌山県市町村総合事務組合	9,885	8,418	1,467	1,467	-	-	-	
2 和歌山県地方税回収機構	146	129	17	17	-	-	-	
3 田辺広域市町村圏組合	149	122	27	27	-	-	-	
4 紀南地方老人福祉施設組合	609	356	253	35	230	81	-	
5 紀南地方老人福祉施設組合(公営企業会計)	340	339	4	4	-	239	27	
6 紀南地方児童福祉施設組合	50	45	5	5	-	-	-	
7 和歌山県後期高齢者医療広域連合	97	95	3	3	-	-	-	
8 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	140,783	138,611	2,172	2,172	97	-	-	
9 大辺路衛生施設組合	116	114	2	2	-	-	-	
10 紀南環境広域施設組合	725	725	0	0	13	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,732		320	27	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	平成25年度	平成26年度	平成27年度
元利償還金	490,882	477,462	474,497	22.1	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,409,494	4,529,384	4,819,756
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	164,908	131,345	140,848
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,159	8,026	10,440	0.5		組合等負担等見込額	38,328	32,179	27,272
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,287	1,542	887	0.0		退職手当負担見込額	798,265	713,452	689,754
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-
合計	(A) 495,328	487,030	485,824			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	合計	(E) 5,410,995	5,406,360	5,677,630	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	3,153,963	3,385,299	3,533,585	164.5
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	112,459	111,091	98,834	4.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	3,225,373	3,347,054	3,272,912	152.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 6,491,795	6,843,444	6,905,331	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 15,882	14,755	16,710						
標準財政規模	(C) 2,399,574	2,361,059	2,481,111						
算入公債費等の額	(D) 325,847	321,285	333,548						
	(C)-(D) 2,073,727	2,039,774	2,147,563						
実質公債費比率	(単年度) 7.4	7.4	6.3						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 8.4	7.5	7.0						

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	7.0	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

和歌山県すさみ町

人口	4,342	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,322	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	174.46	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	4,324,317	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,201,114	千円			
実質収支	108,543	千円	市町村類型	H23 I→2 H24 I→2 H25 I→2	
標準財政規模	2,481,111	千円	(年度毎)	H26 I→2 H27 I→2	
地方債現在高	4,819,756	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

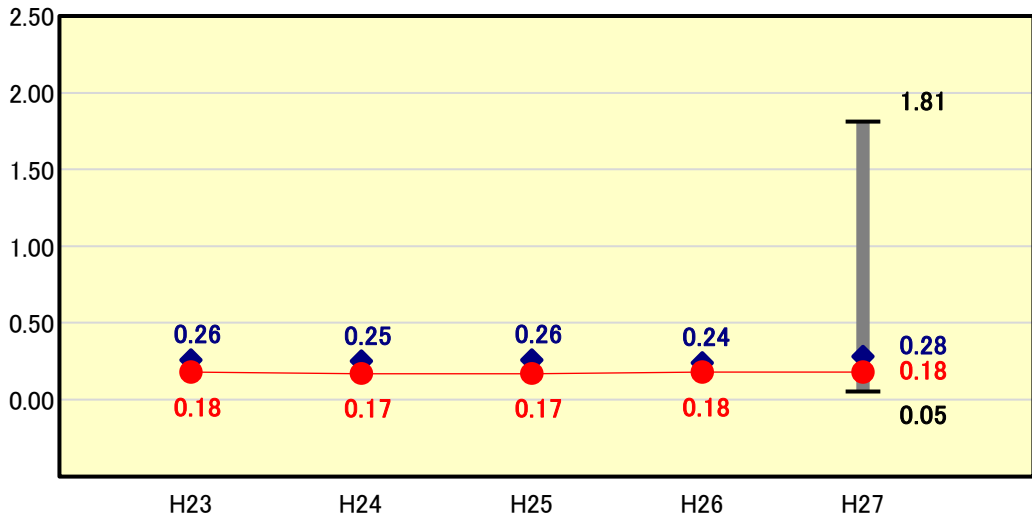
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.18]



類似団体内順位 28/60 全国平均 0.50 和歌山県平均 0.35

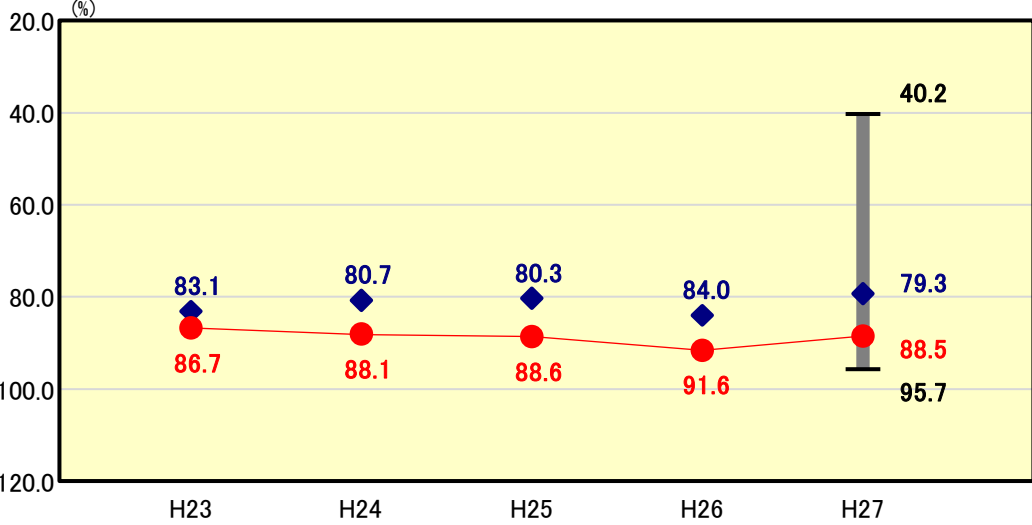
財政力指数の分析欄

過疎化(平成27年1月から平成28年1月の人口減少率:▲2.9%)、高齢化(平成28年3月末の65歳以上人口比率:45.4%)の進行に加え、町内に主力となる産業がないことなどの要因で、財政基盤が弱く類似団体平均値を大きく下回っている。

今後の対策としては、第1次産業の育成等、税収の増加に繋がる取組を進め、財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.5%]



類似団体内順位 48/60 全国平均 90.0 和歌山県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

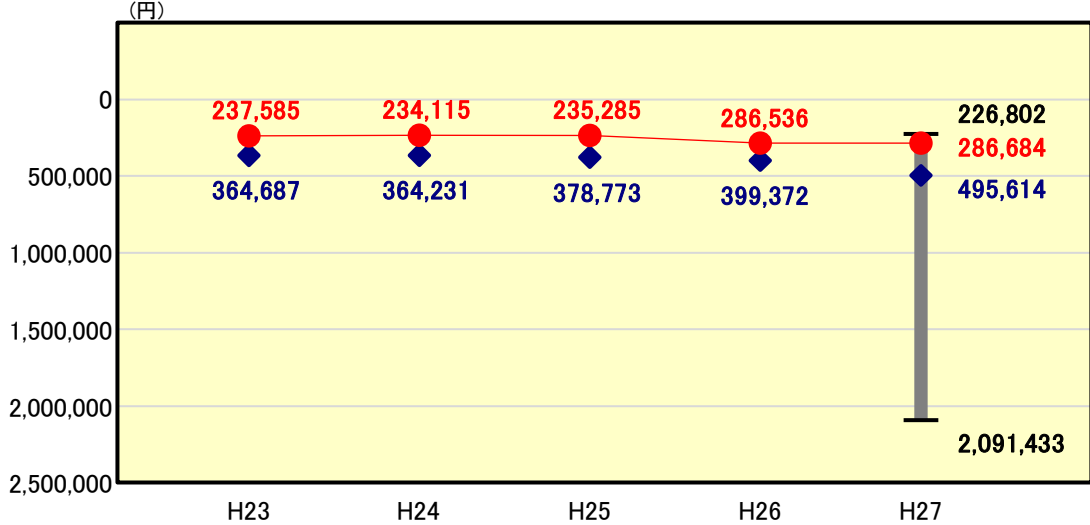
経常収支比率は昨年度に比べ▲3.1%の88.5%となっており、類似団体平均値を9.2ポイント上回っている。

減少要因としては、扶助費(子ども医療費扶助費など)の減(前年比▲17,229千円)や公債費の減(前年比▲2,965千円)などがあげられる。

今後の地方交付税の動向については不透明であるため、より一層の徴税強化、使用料・手数料・分担金等の適正化などにより財源の確保に努めるとともに、施設の統合及び民間委託・指定管理制度の活用、定員管理の適正化などにより、さらなる経費削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [286,684円]



類似団体内順位 10/60 全国平均 121,920 和歌山県平均 136,865

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

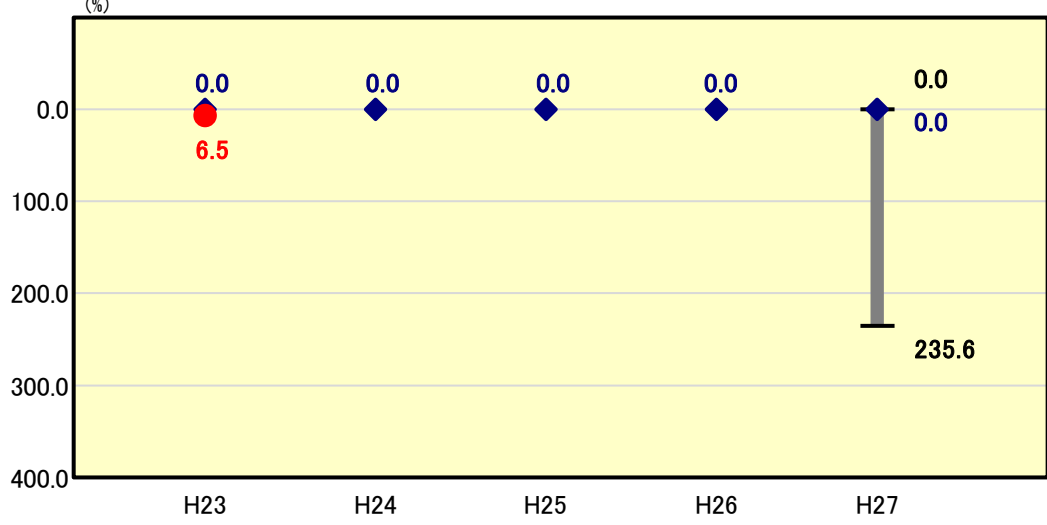
人件費については、委員等報酬の増加により、前年度と比べ+4,065千円(0.6%)の微増となっている。

物件費は、埋蔵文化財発掘調査委託(▲66,304千円)等の減により、前年度と比べ、▲45,537千円(▲6.7%)となっている。

今後も引き続き定員管理の適正化に努めるとともに、行財政改革の推進により物件費等の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



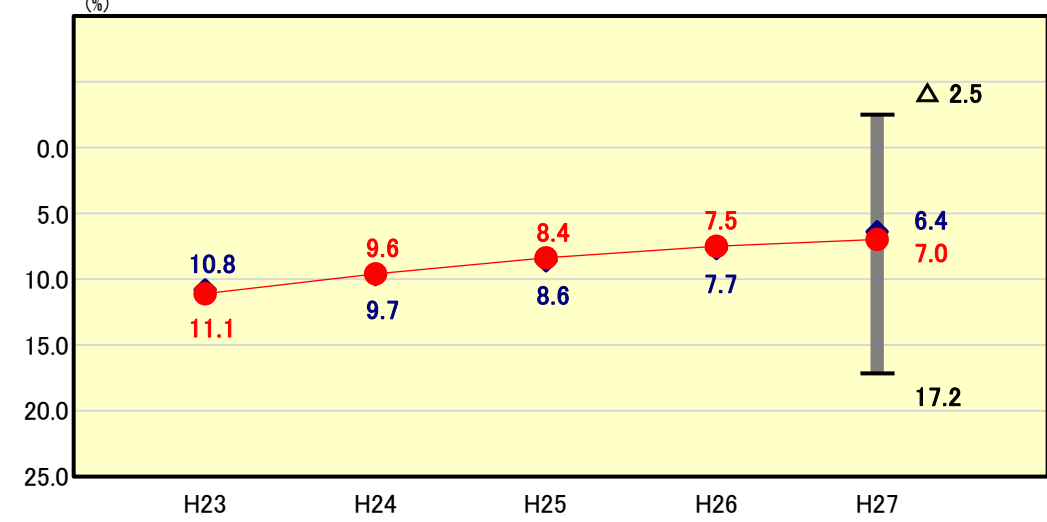
類似団体内順位 1/60 全国平均 38.9 和歌山県平均 73.4

将来負担比率の分析欄

充当可能基金の増加等により、将来負担比率は算定されていないが、公共施設高台移転事業等を進める中で、事業実施の適正化を図り、地方債発行を抑制するなど、適正な水準の維持に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.0%]



類似団体内順位 31/60 全国平均 7.4 和歌山県平均 10.4

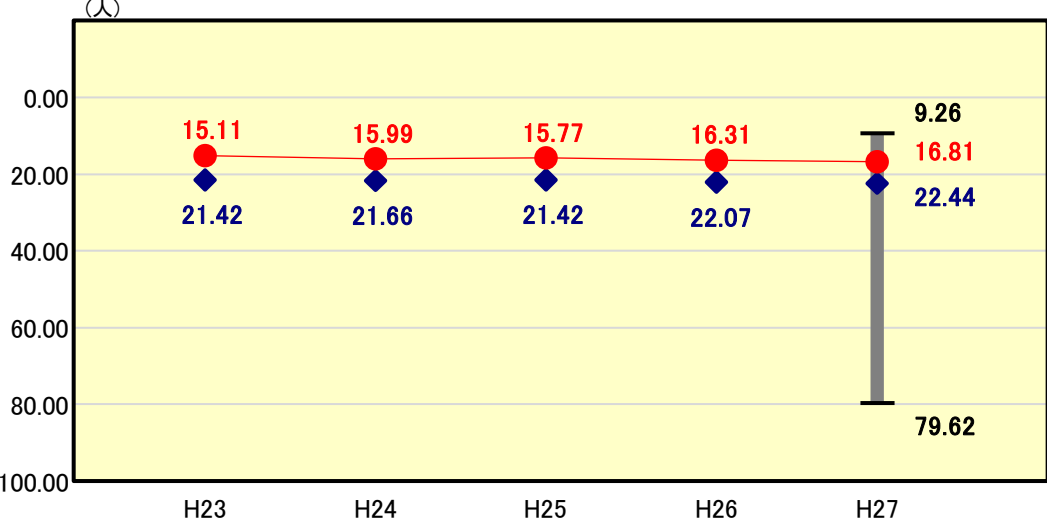
実質公債費比率の分析欄

実質公債費率は、前年度比▲0.5ポイントとなっているが、類似団体平均値に比べ0.6ポイント上回っている。

数値については適正な水準にあると考えているが、今後公共施設高台移転事業等により公債費の増加が見込まれ、実質公債費率の上昇も避けられないため、事業実施の適正化を図るとともに、世代負担を考慮しつつ地方債発行の抑制等を行い、適正な水準の維持に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.81人]



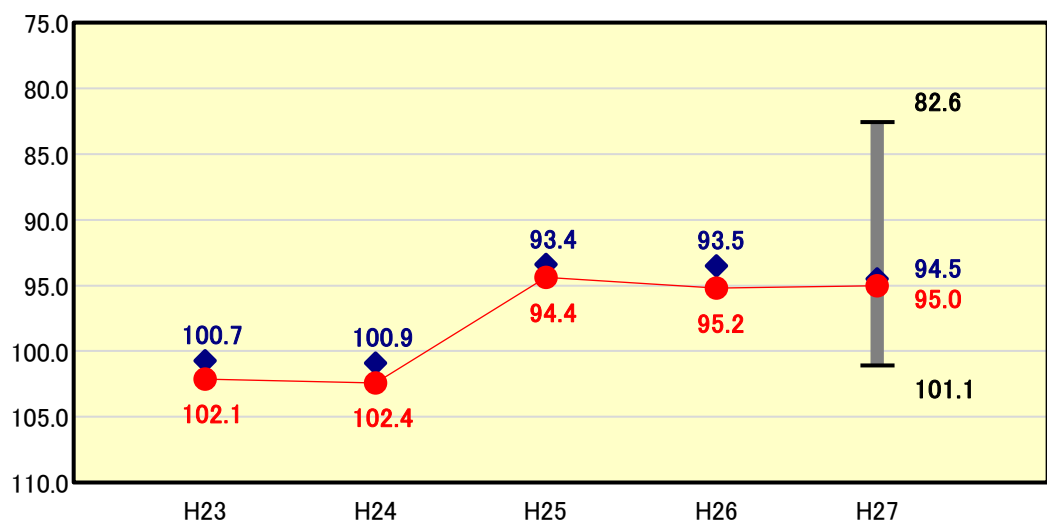
類似団体内順位 15/60 全国平均 6.96 和歌山県平均 8.62

人口千人当たり職員数の分析欄

定期的に職員採用を行っていることから、職員数は増加傾向にある。平成23年度より、類似団体区分の階層が変わったため、それ以降は類似団体平均値を下回っているが、今後も引き続き、施設の統合及び民間委託・指定管理者制度の活用、事務効率化、職員の能力向上と組織における相互協力連携の促進を図り、定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.0]



類似団体内順位 30/60 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

当該指数については、前年度比▲0.2ポイントの95.0となっており、ほぼ横ばいで推移している。

また、平成23年度より類似団体区分の階層が変わったため、それ以降は、類似団体平均値(H27:94.5)を上回った状態が続いている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

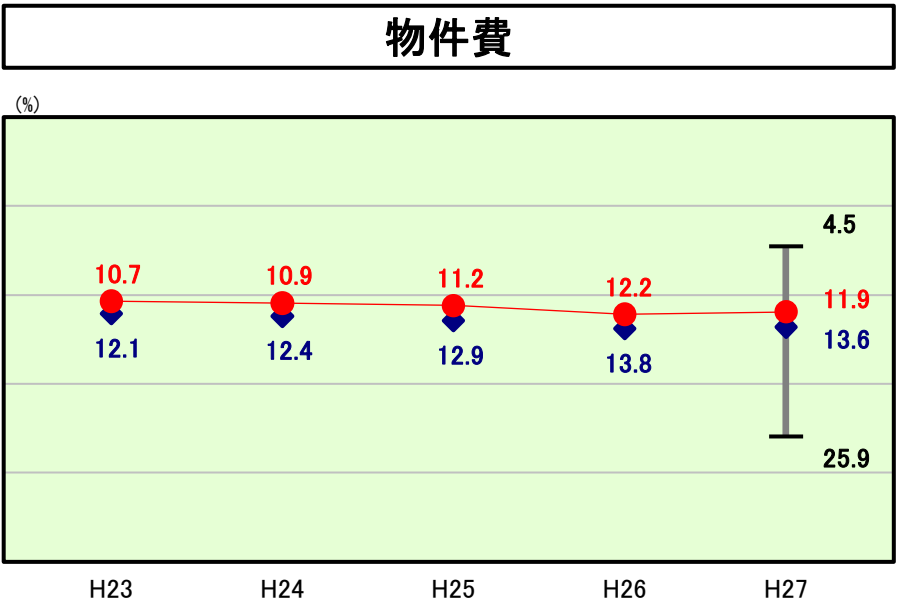
経常収支比率の分析

人	口	4,342	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う	ち	4,322	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	174.46	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.0	%
歳 入 総 額		4,324,317	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		4,201,114	千円	市 町 村 類 型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実 質 収 支		108,543	千円	(年 度 毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標 準 財 政 規 模		2,481,111	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

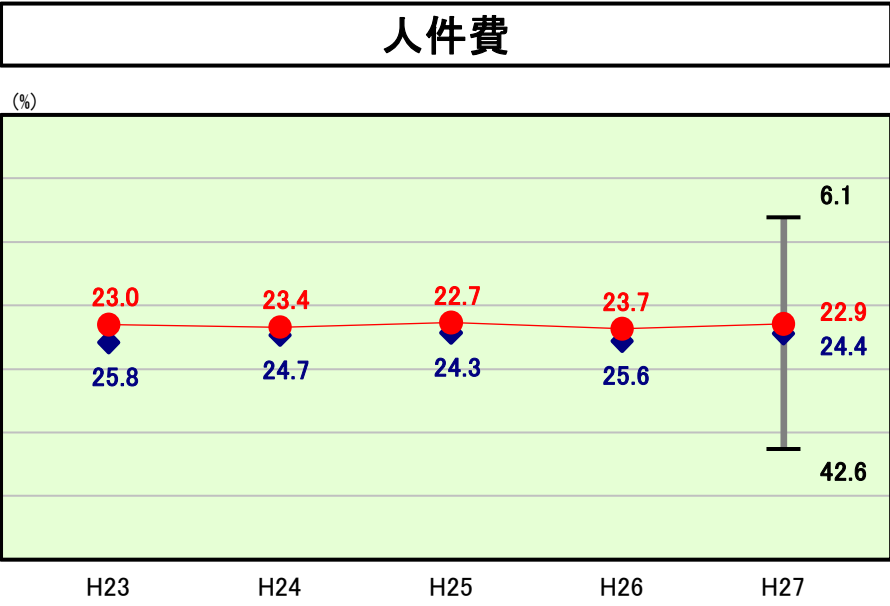
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

物件費については、前年比▲0.3ポイント、類似団体平均値に比べ1.7ポイント下回っている。

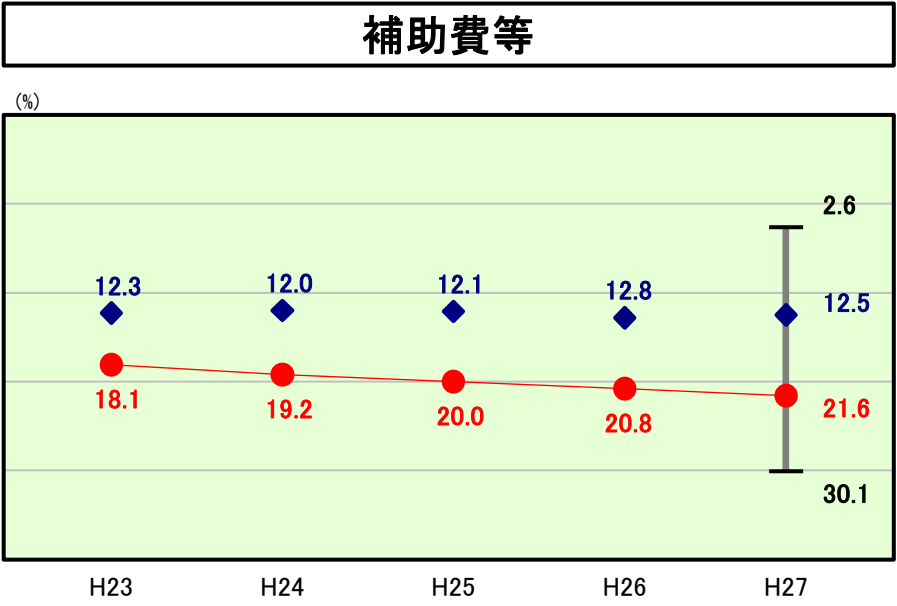
今後は委託事業の見直しを行うなど、経常経費の削減に努める。



人件費の分析欄

人件費については、前年度比▲0.8ポイント、類似団体平均値に比べ1.5ポイント下回っている。

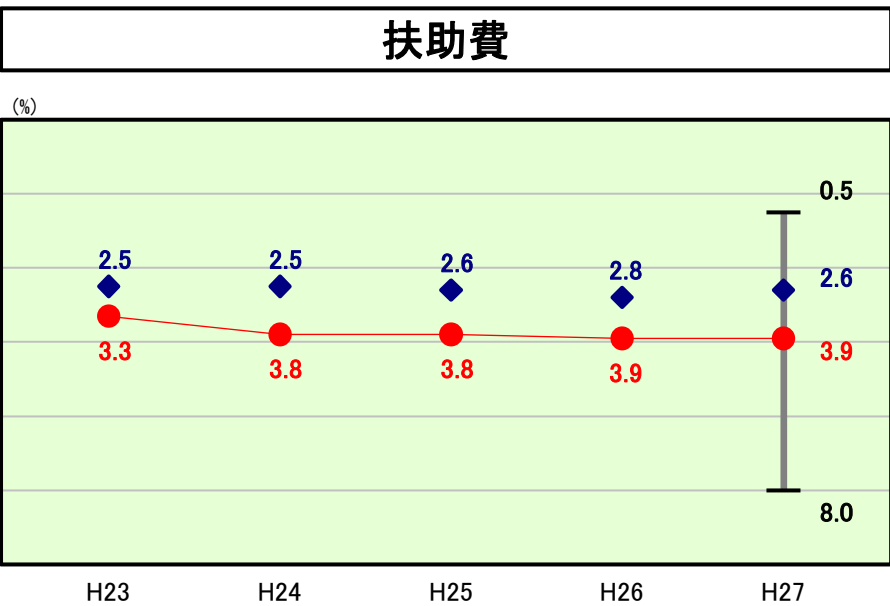
今後も引き続き施設の統合及び民間委託・指定管理者制度の活用、事務の効率化、職員の能力向上と組織における相互協力連携の促進を図り、人件費の抑制に努める。



補助費等の分析欄

補助費等については、前年度比+0.8ポイント、類似団体平均値に比べ9.1ポイント上回っている。

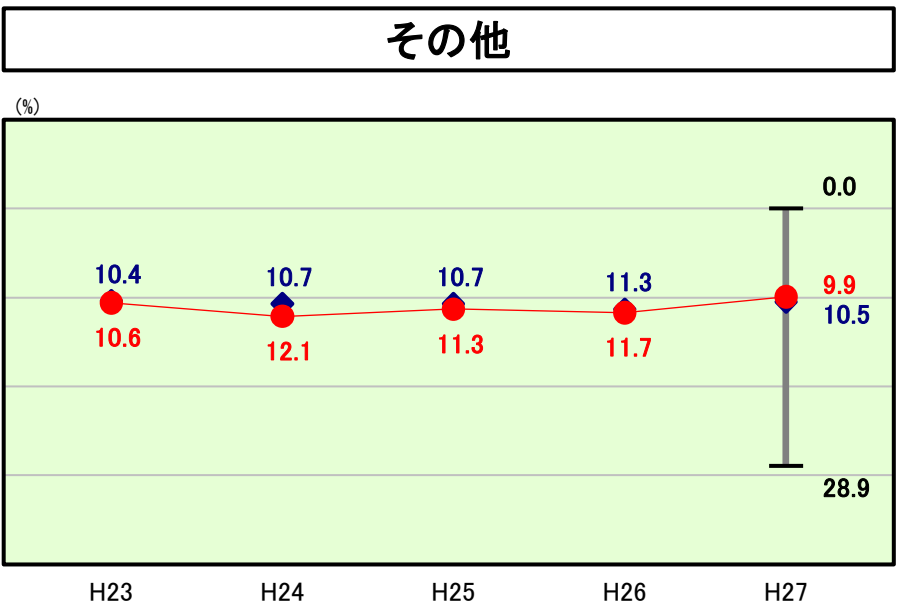
各種団体等への補助金については、ここ数年は減少傾向にあるが、病院事業の経営状況が芳しくないことから、病院事業会計補助金の比率が高くなっており、町財政を圧迫しかねない状況にある。病院事業においては、経費節減に努めるなど、改善に向けた対策を検討していく。



扶助費の分析欄

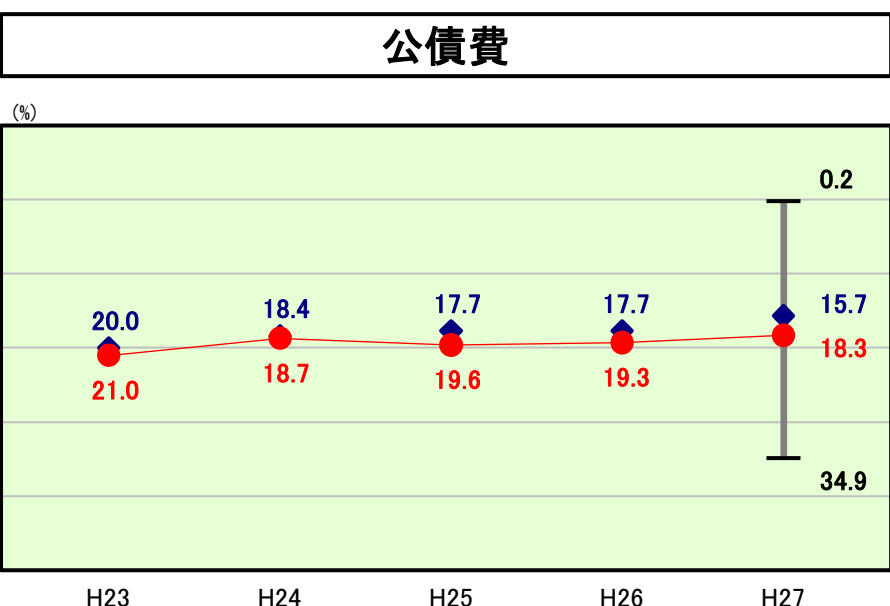
扶助費については、類似団体平均値を1.3ポイント上回っている。

障害福祉サービスの多様化や高齢化の進行により年々増加傾向にあるため、町単独事業の見直しを行うなど、今後も引き続き健全な財政運営に努める。



その他の分析欄

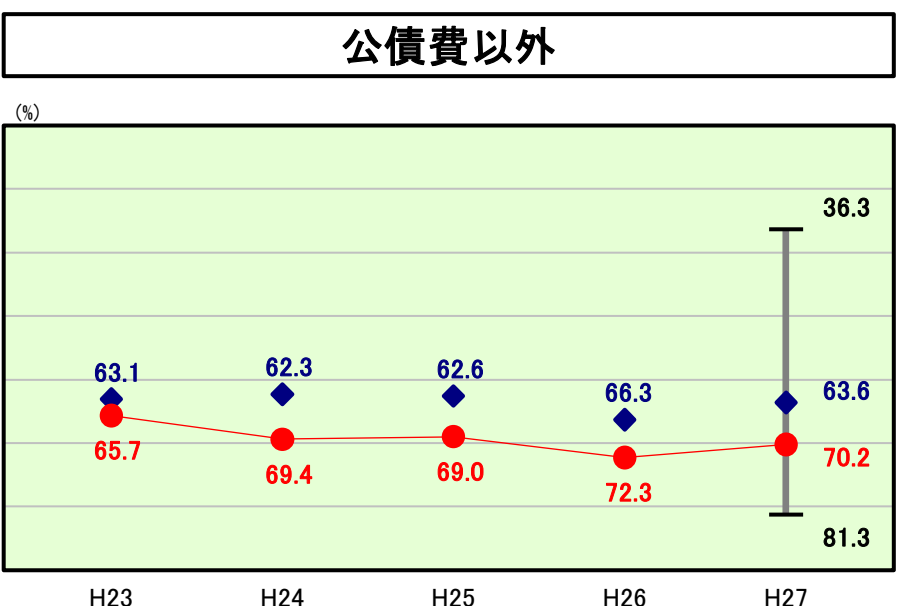
その他については、前年度比▲1.8ポイント、類似団体平均値に比べ、0.6ポイント下回っている。



公債費の分析欄

公債費については、類似団体平均値を2.6ポイント上回っているが、大型事業の償還終了などにより元利償還金は減少傾向にある。

しかし今後は公共施設高台移転事業等により公債費の大幅な増加を見込んでいる。起債の発行にあたっては、事業実施の十分な精査・抑制により公債費の適正化に努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外について、前年度比▲2.1ポイント、類似団体平均値に比べ6.6ポイント上回っている。

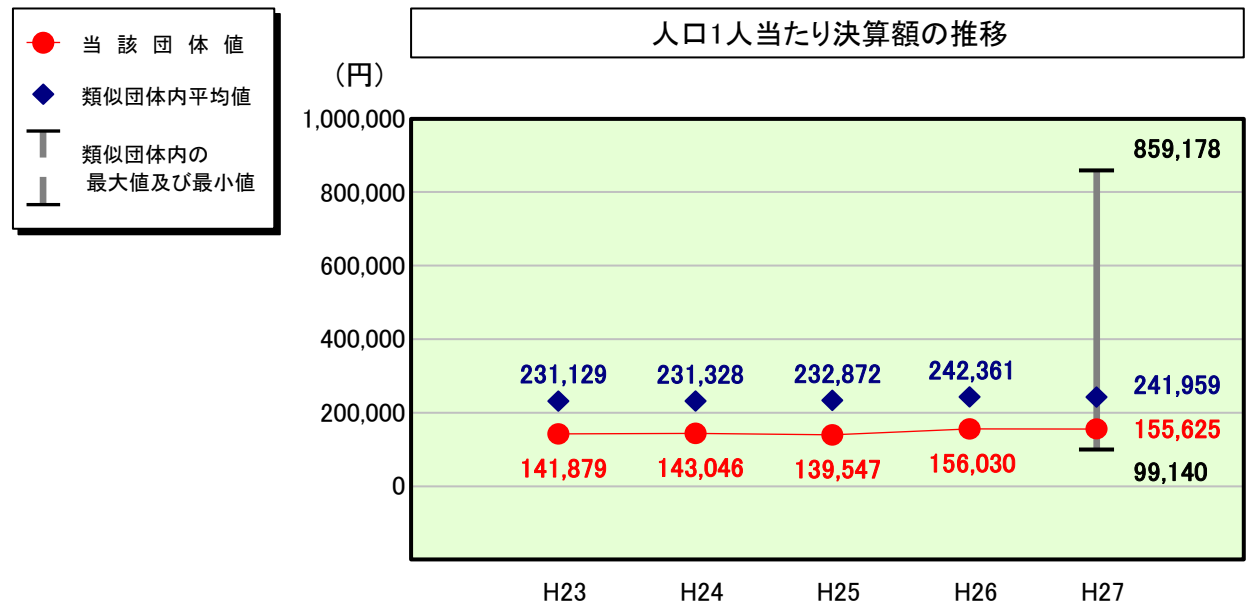
性質別では、扶助費及び補助費等が類似団体平均値を上回る結果となった。特に病院事業会計補助金等の割合が突出している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

和歌山県すさみ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

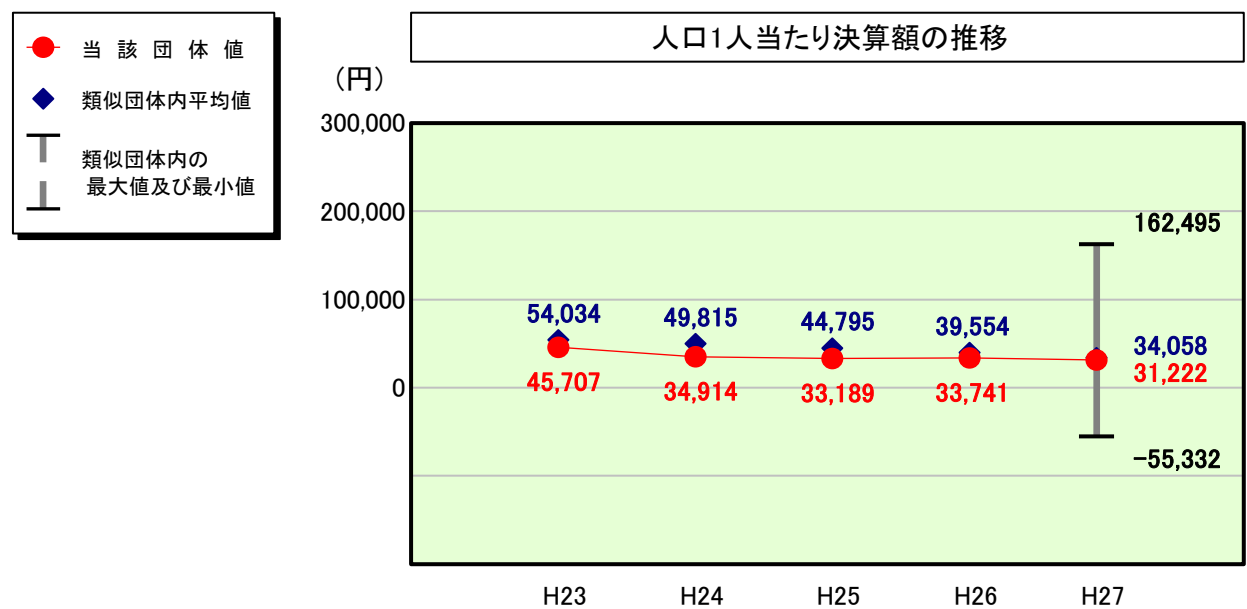
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	652,832	150,353	199,380	▲ 24.6
賃金 (物件費)	70,865	16,321	22,805	▲ 28.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	24,172	5,567	22,815	▲ 75.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,768	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	8,560	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,258	3,744	4,570	▲ 18.1
▲退職金	▲ 88,405	▲ 20,360	▲ 19,939	2.1
合計	675,722	155,625	241,959	▲ 35.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.81	22.44	▲ 5.63
ラスパイレス指数	95.0	94.5	0.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

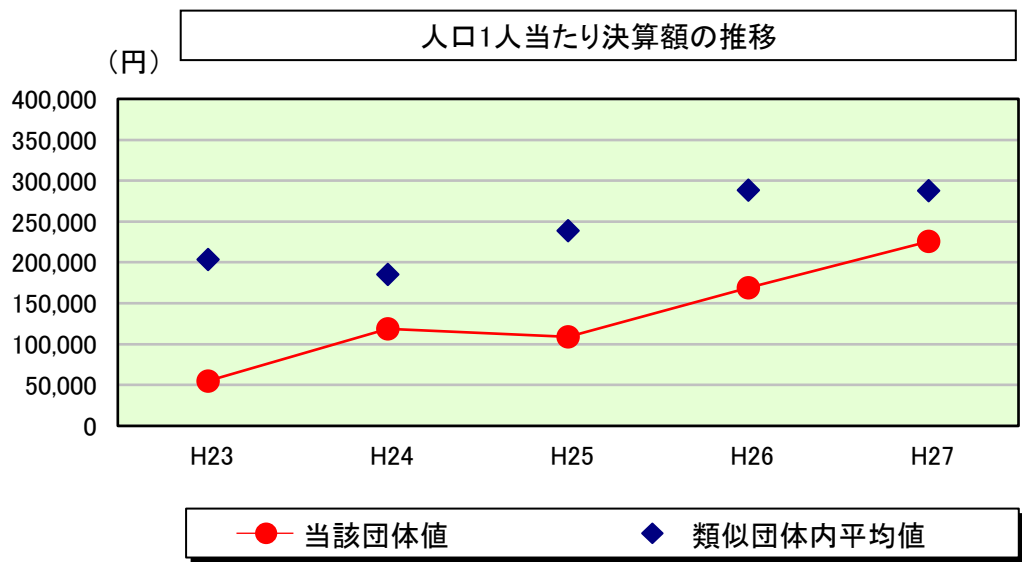


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	474,497	109,281	119,365	▲ 8.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	10,440	2,404	29,529	▲ 91.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	887	204	4,818	▲ 95.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,119	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	49	-
▲特定財源の額	▲ 16,710	▲ 3,848	▲ 6,027	▲ 36.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 333,548	▲ 76,819	▲ 114,844	▲ 33.1
合計	135,566	31,222	34,058	▲ 8.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

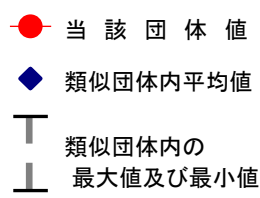
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	261,899	54,975	▲ 80.5	203,567	67.0	▲ 147.5
うち単独分	240,633	50,511	▲ 51.9	121,137	77.0	▲ 128.9
H24	558,061	118,964	116.4	185,018	▲ 9.1	125.5
うち単独分	323,154	68,888	36.4	95,064	▲ 21.5	57.9
H25	503,574	108,810	▲ 8.5	238,802	29.1	▲ 37.6
うち単独分	438,062	94,655	37.4	128,562	35.2	2.2
H26	756,508	169,052	55.4	288,550	20.8	34.6
うち単独分	682,725	152,564	61.2	141,525	10.1	51.1
H27	979,291	225,539	33.4	287,914	▲ 0.2	33.6
うち単独分	799,996	184,246	20.8	146,531	3.5	17.3
過去5年間平均	611,867	135,468	23.2	240,770	21.5	1.7
うち単独分	496,914	110,173	20.8	126,564	20.9	▲ 0.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

和歌山県すさみ町

人	4,342	人(H28.1.1現在)			
うち日本	4,322	人(H28.1.1現在)			
面積	174.46	km ²			
歳入総額	4,324,317	千円			
歳出総額	4,201,114	千円			
実質収支	108,543	千円			
標準財政規模	2,481,111	千円			
地方債現在高	4,819,756	千円			
			実質赤字比率	-	%
			連結実質赤字比率	-	%
			実質公債費比率	7.0	%
			将来負担比率	-	%
			市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
			(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	

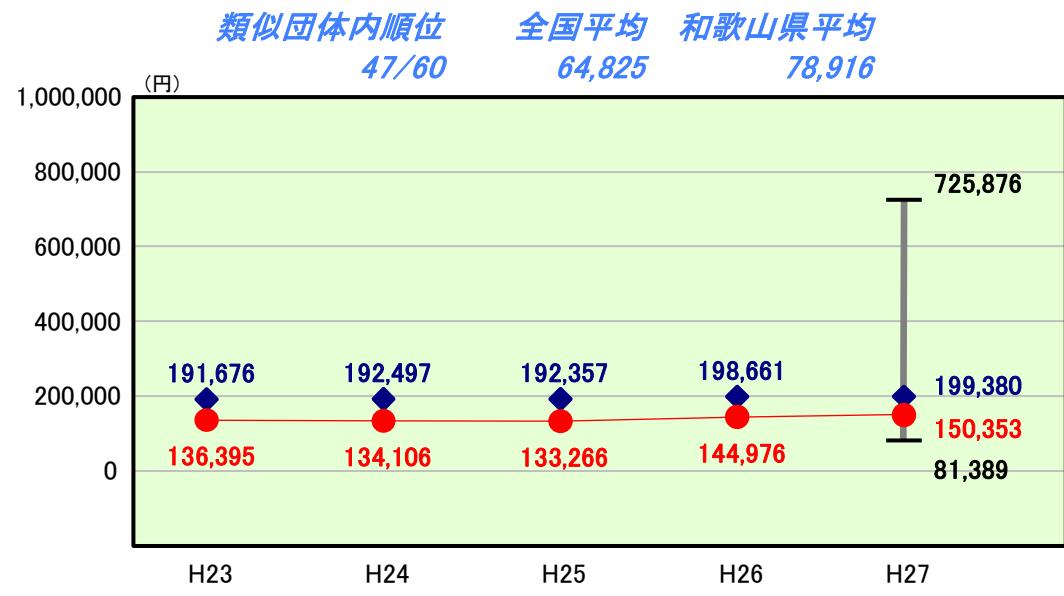


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

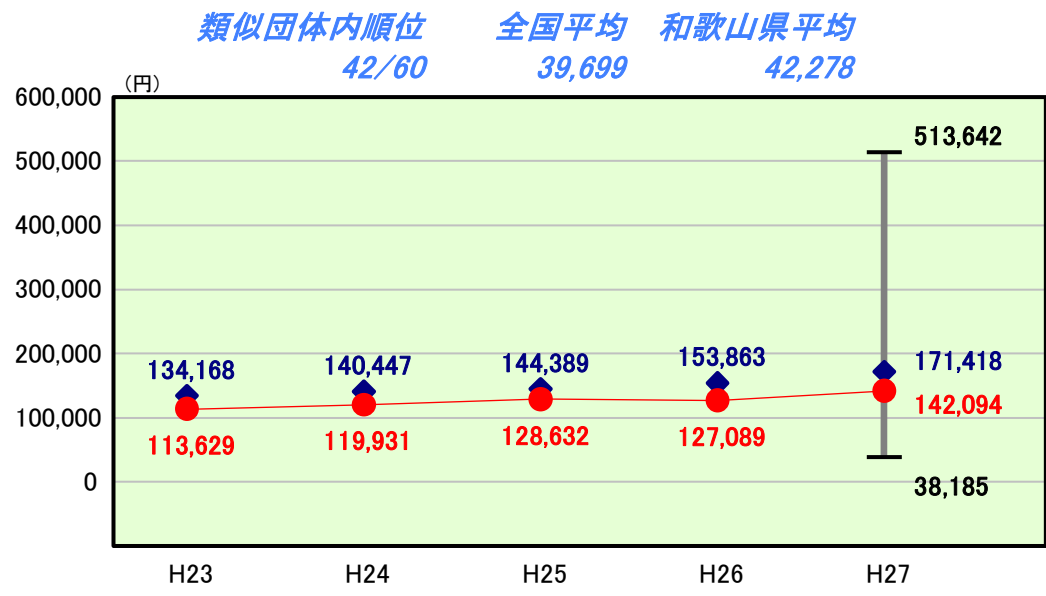
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

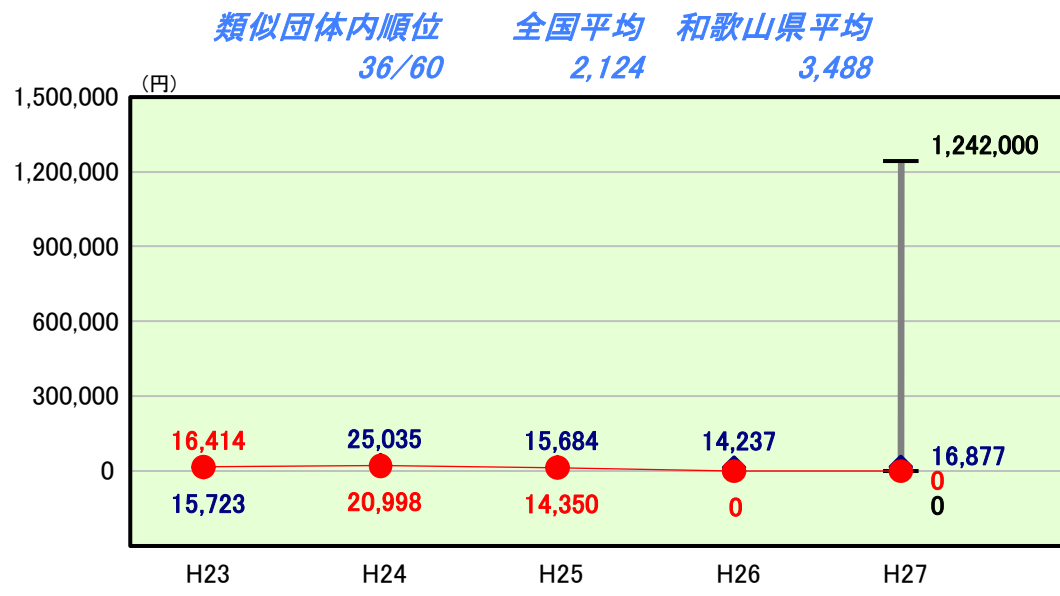
人件費



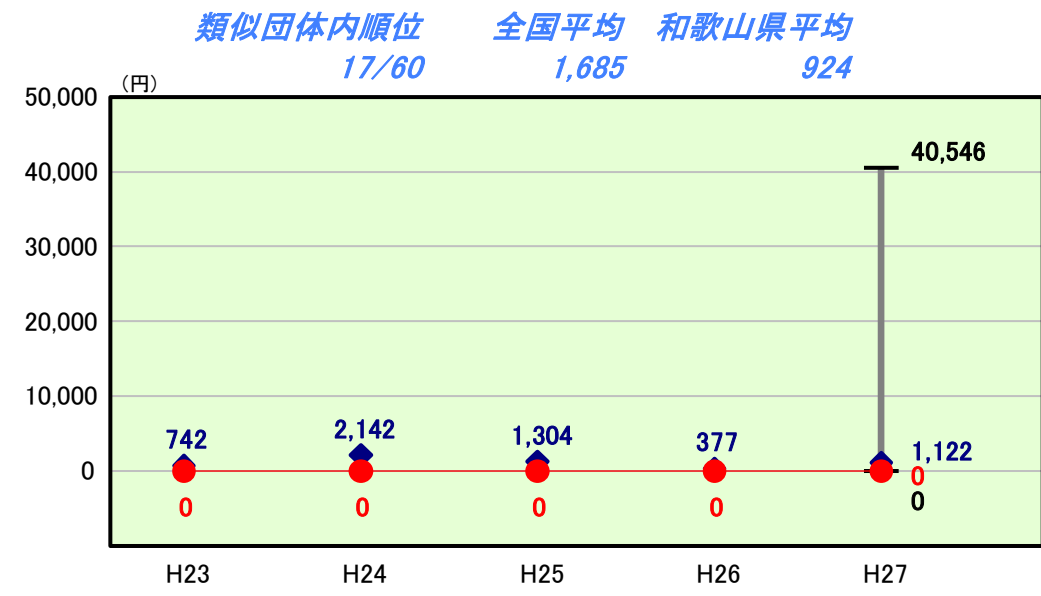
補助費等



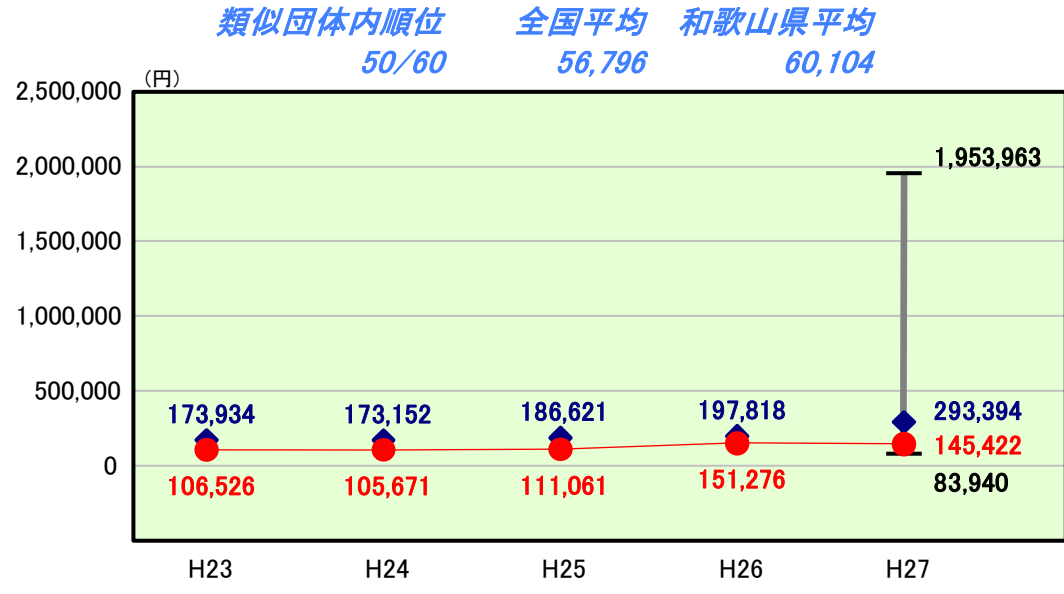
災害復旧事業費



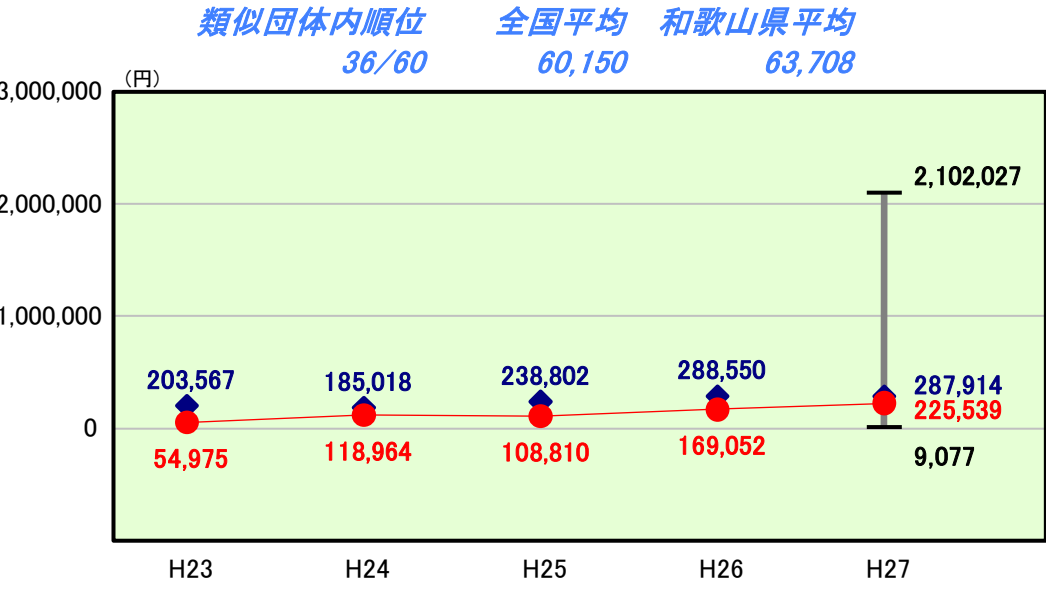
投資及び出資金



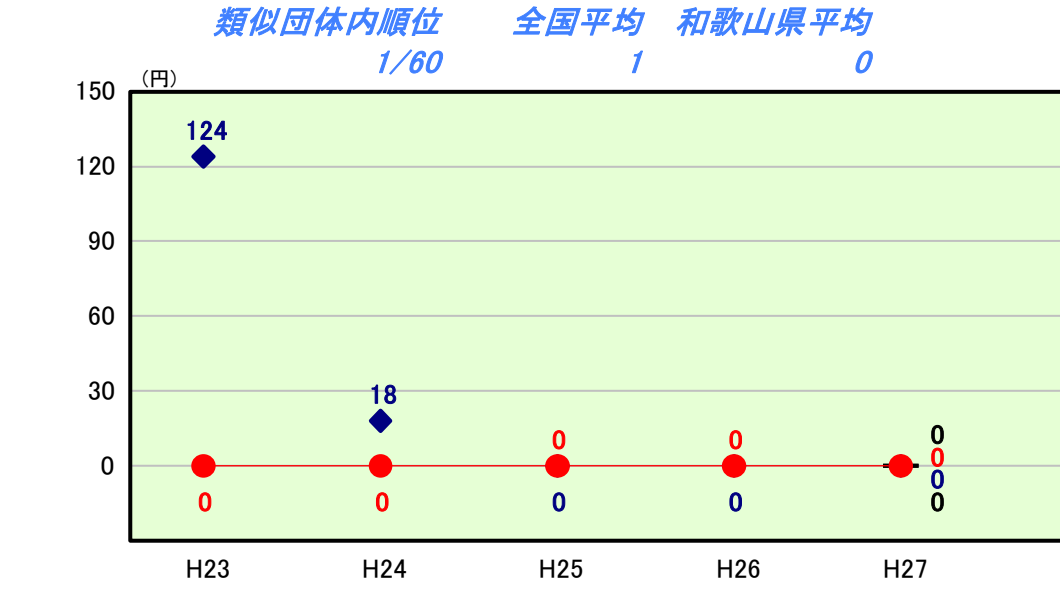
物件費



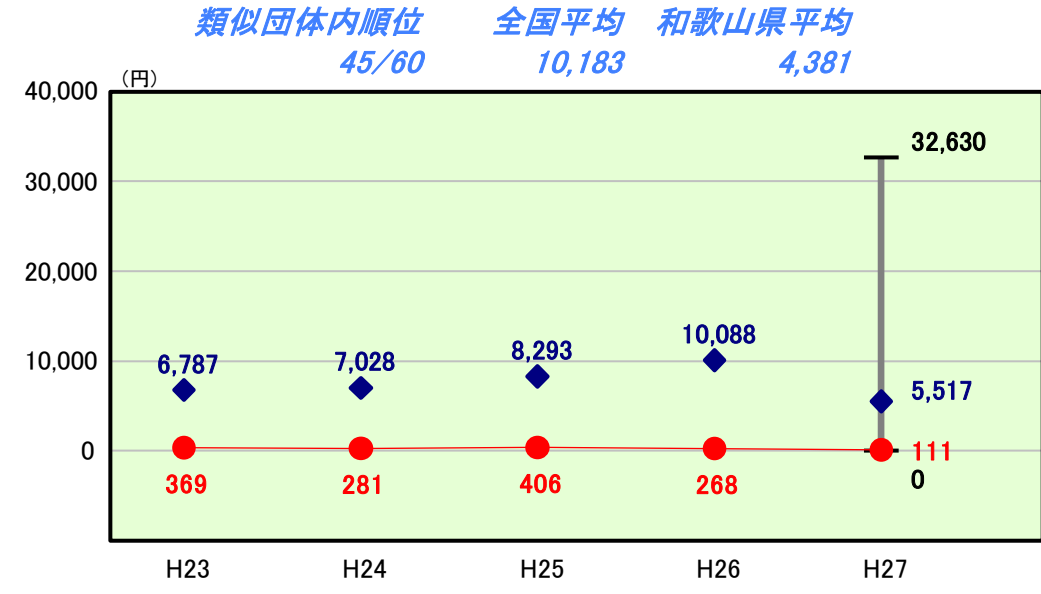
普通建設事業費



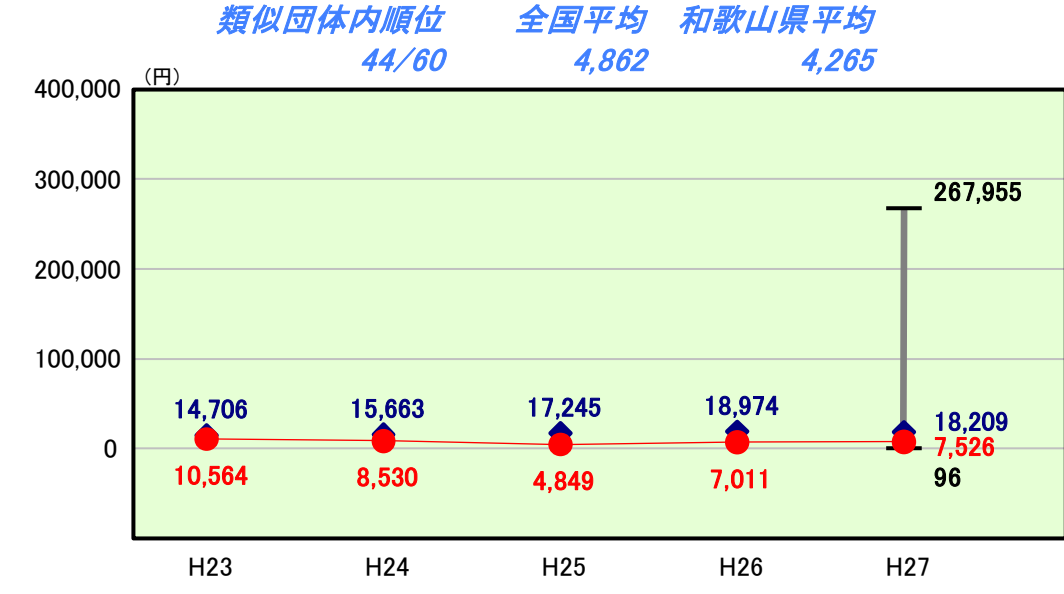
失業対策事業費



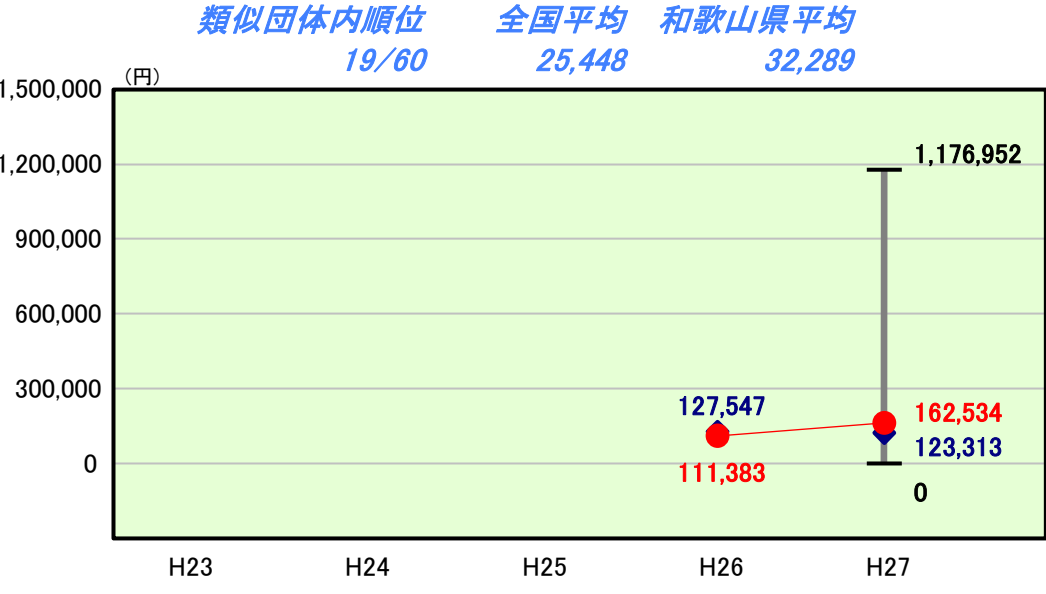
貸付金



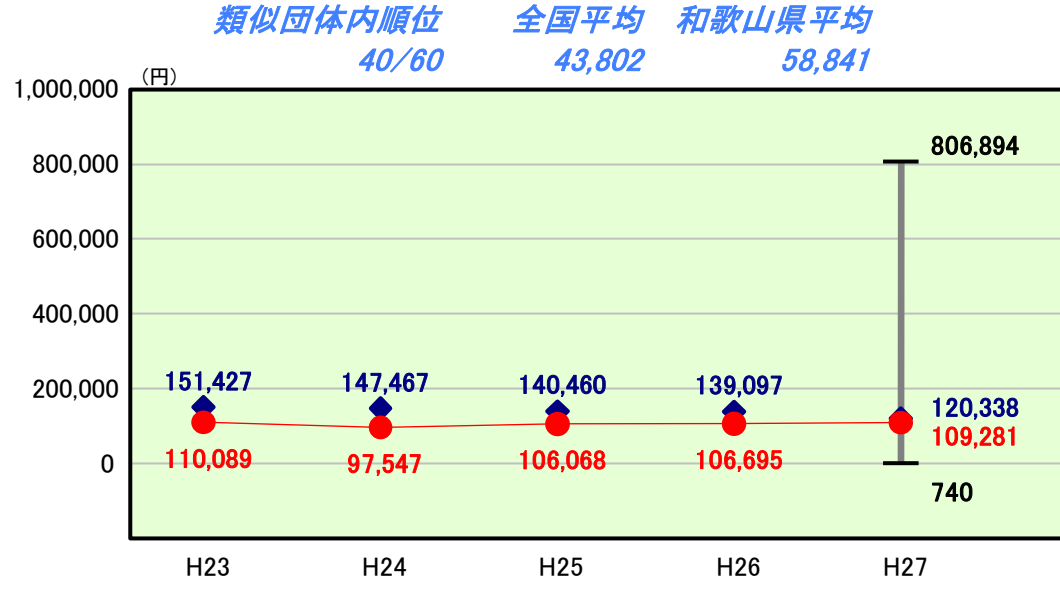
維持補修費



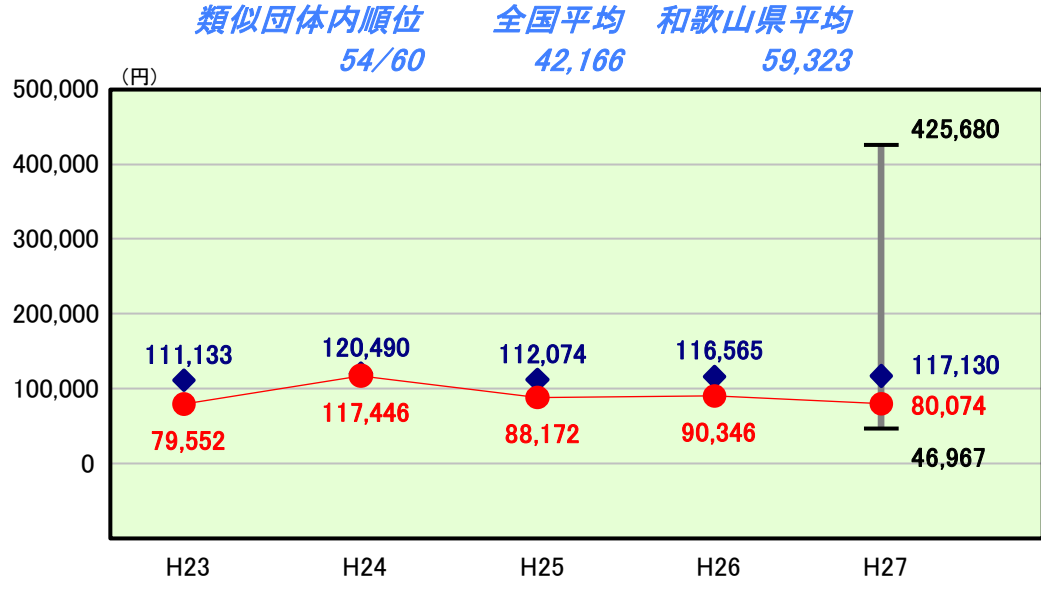
普通建設事業費(うち新規整備)



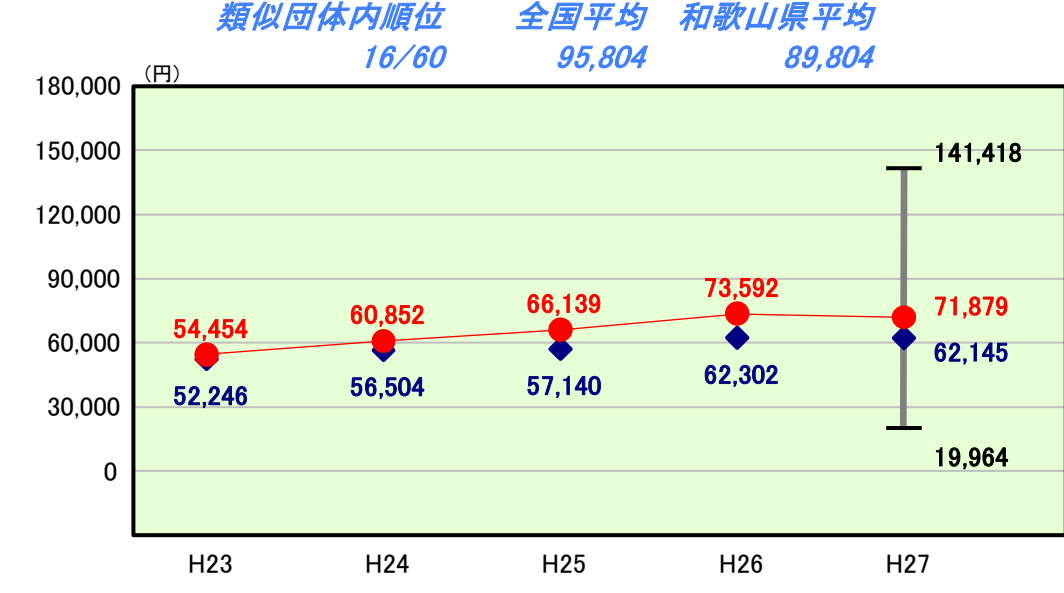
公債費



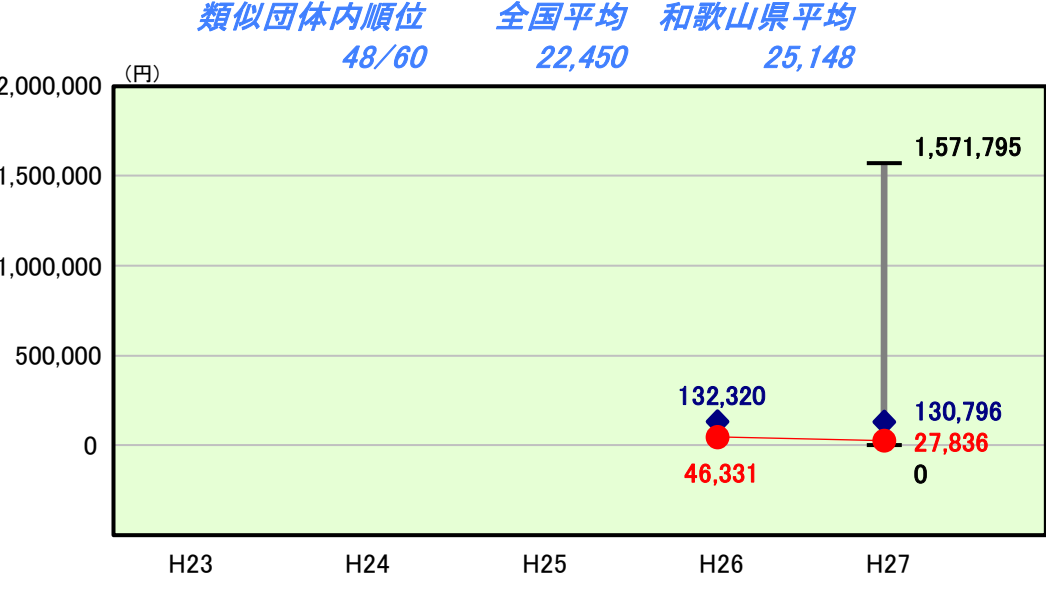
繰出金



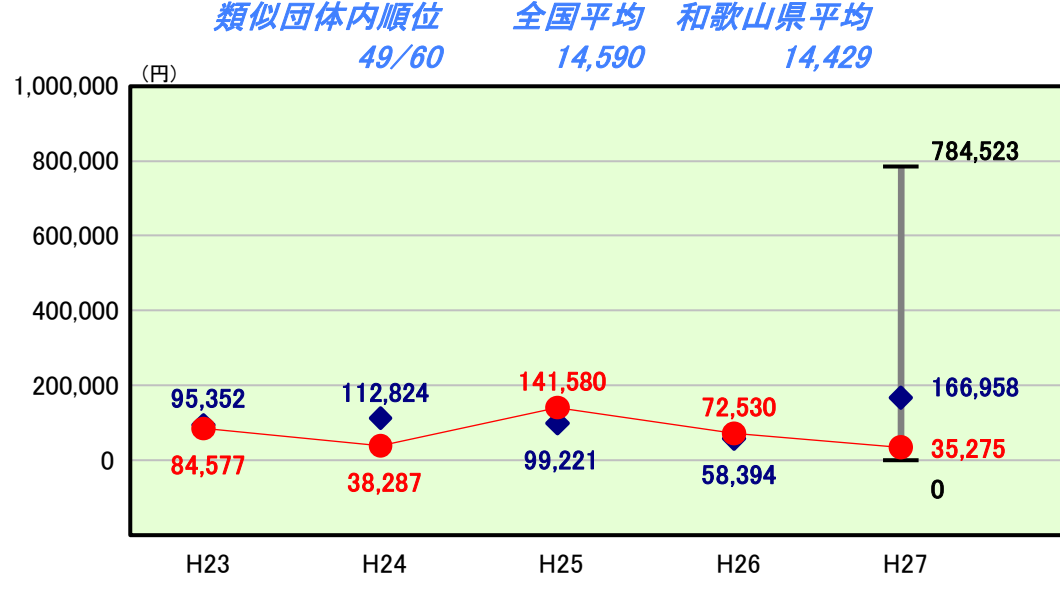
扶助費



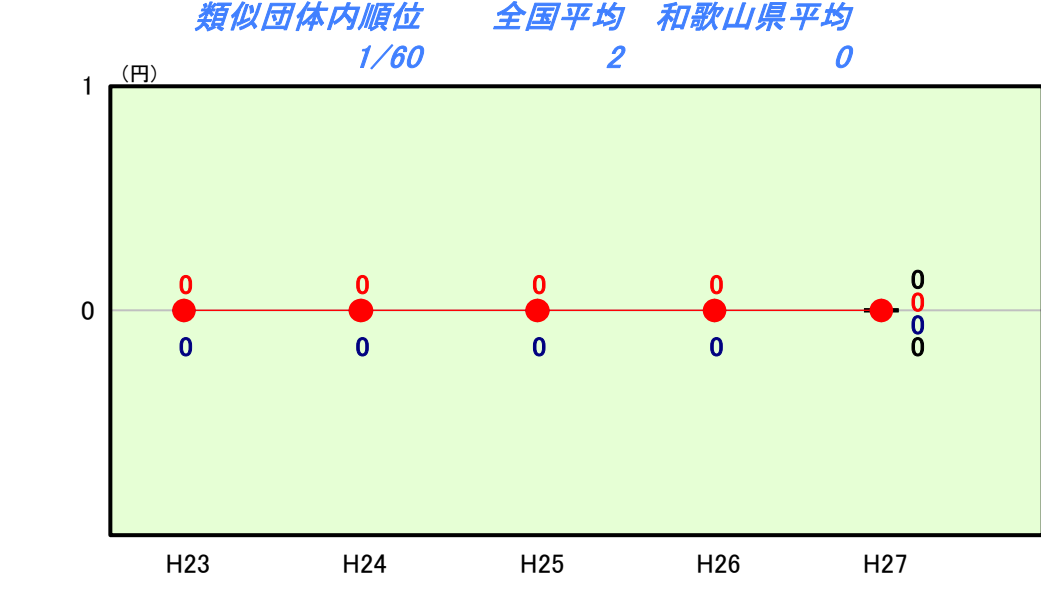
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

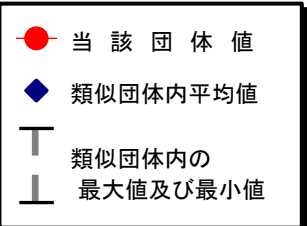
性質別では、扶助費及び普通建設事業費(うち新規整備)において、類似団体平均値を上回っている。
扶助費については、障害福祉サービスの多様化や高齢化の進行により全体的に増加傾向にあるため、町単独事業の見直しを行うなど、今後も引き続き健全な財政運営に努める。
また、普通建設事業費(うち新規整備)については、地域振興施設(道の駅)や津波避難タワー等の建設によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

和歌山県すさみ町

人	4,342	人(H28.1.1現在)							
うち日本	4,322	人(H28.1.1現在)							
面積	174.46	km ²							
歳入総額	4,324,317	千円							
歳出総額	4,201,114	千円							
実質収支	108,543	千円							
標準財政規模	2,481,111	千円							
地方債現在高	4,819,756	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

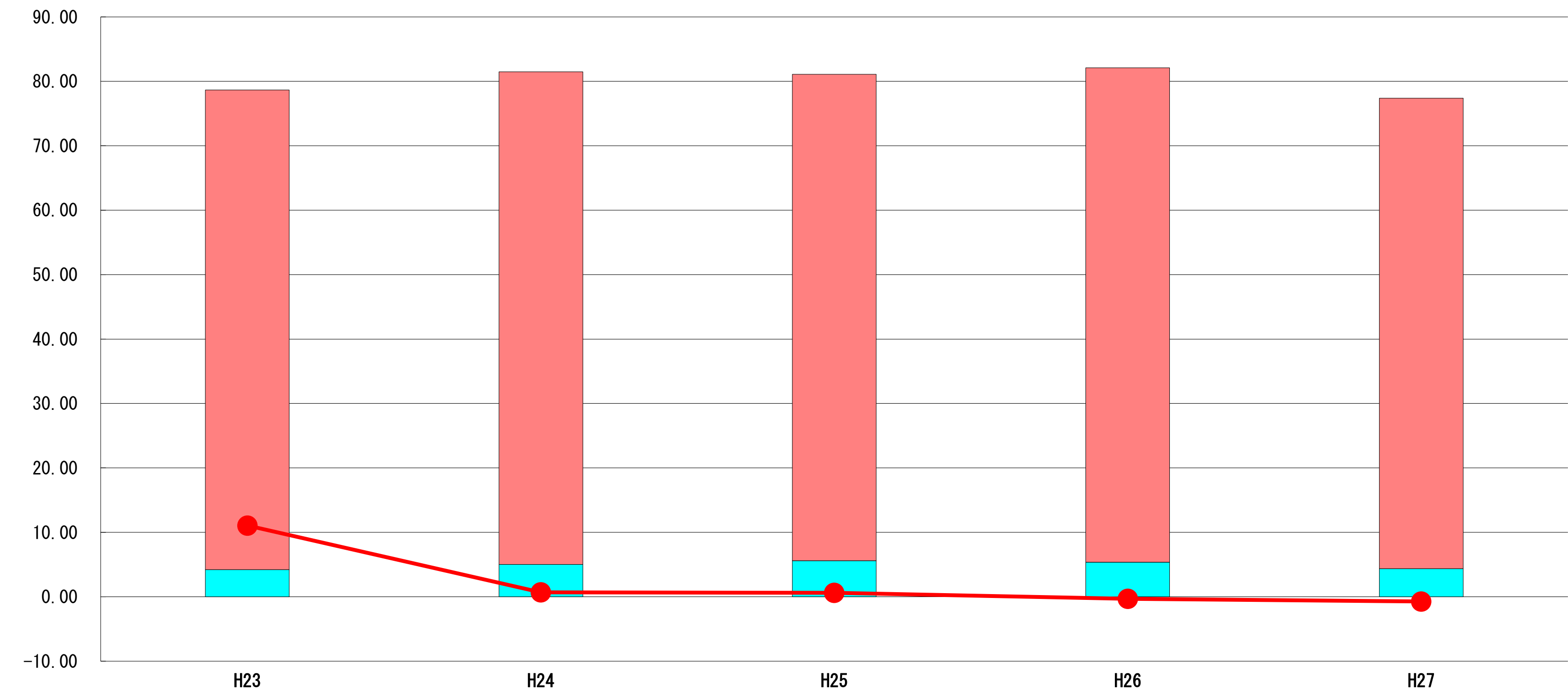
目的別では、消防費において、津波避難施設の整備等により、類似団体平均値を大幅に上回っている。それ以外の項目では類似団体平均値を下回っているが、今後も公共施設の高台移転事業等を控えており、引き続き健全な財政運営を行えるように努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

和歌山県すさみ町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		74.44	76.45	75.50	76.73	73.02
実質収支額		4.22	5.03	5.58	5.37	4.37
実質単年度収支		11.06	0.70	0.61	▲ 0.30	▲ 0.73

分析欄

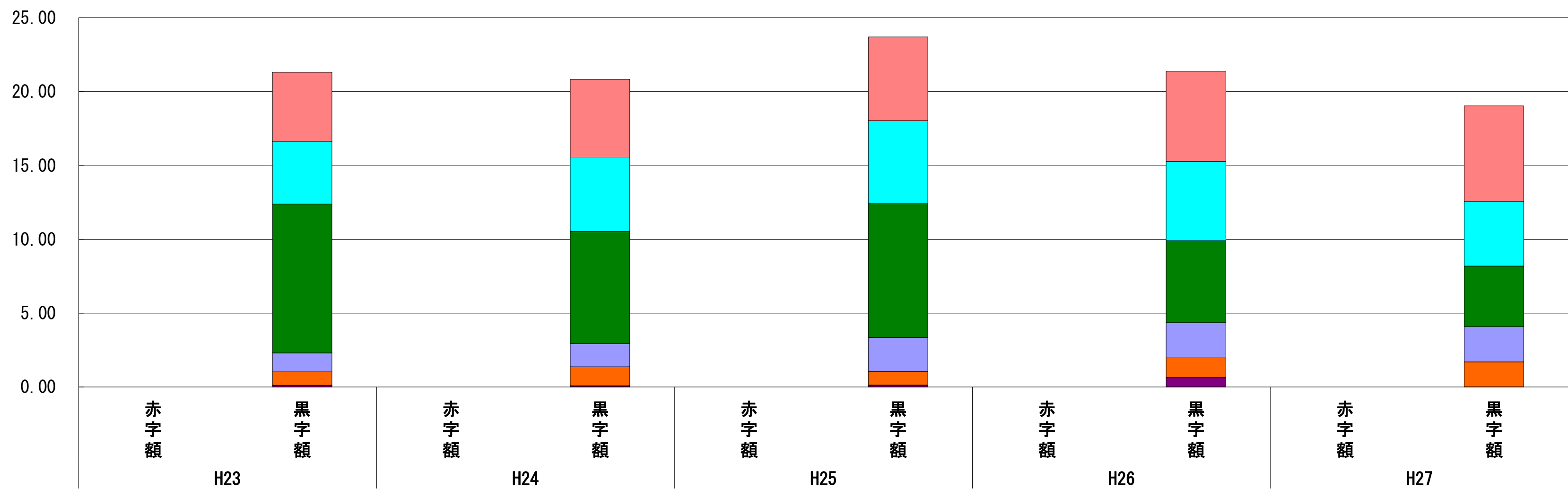
平成27年度末の財政調整基金残高は、平成26年度末と同額の1,811,668千円であり、標準財政規模比で依然高い水準にある。今後は、公共施設高台移転事業等の大型事業を予定しており、将来的には元利償還金等の増加による財源不足が予測されるため、財政調整基金の取り崩しにより対応する予定である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

和歌山県すさみ町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		4.70	5.27	5.67	6.12	6.49
一般会計		4.21	5.03	5.57	5.36	4.37
国保すさみ病院事業会計		10.09	7.60	9.12	5.55	4.10
国民健康保険事業特別会計		1.22	1.56	2.31	2.33	2.39
介護保険特別会計		0.97	1.29	0.90	1.36	1.68
簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.07	0.12	0.65	0.00
教育奨学金貸与基金		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

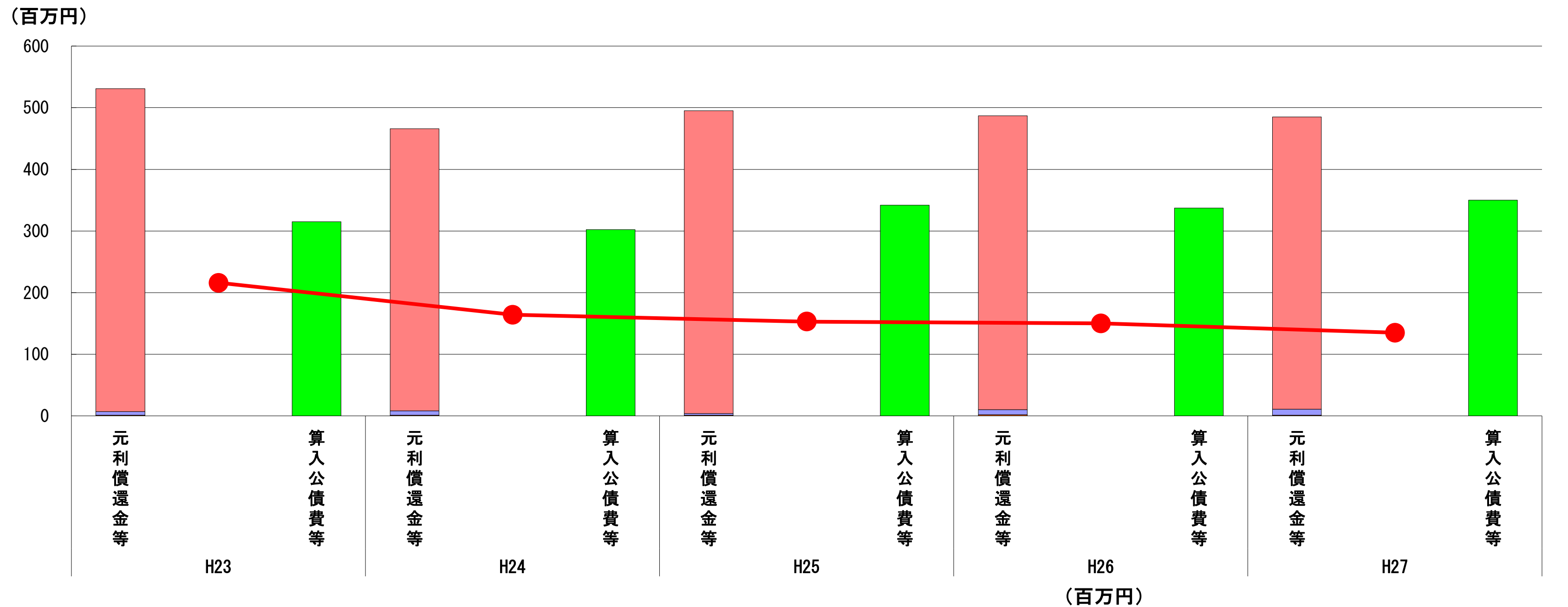
各会計とも黒字になっているが、病院事業会計における事業収益の減少等により、今後病院事業への補助金等の増加が町財政を圧迫しかねない状況にあるため、独立採算の原則に立ち返り、経費の節減に努めることで健全化を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

和歌山県すさみ町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		524	458	491	477	474
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6	7	3	8	10
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	2	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		315	302	342	337	350
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		216	164	153	150	135

分析欄

平成27年度実質公債費比率は、元利償還金は前年度とほぼ同じながら、算入公債費の微増により、前年度と比べ、0.5ポイント改善され7.0%となっている。

しかし今後は、公共施設高台移転事業等を予定していることから、将来的に公債費の大幅な増加を見込んでおり、起債の発行にあたっては、事業実施の適正化を図り、事業の優先順位をつけるなど、十分な精査・抑制により公債費の適正化に努める。

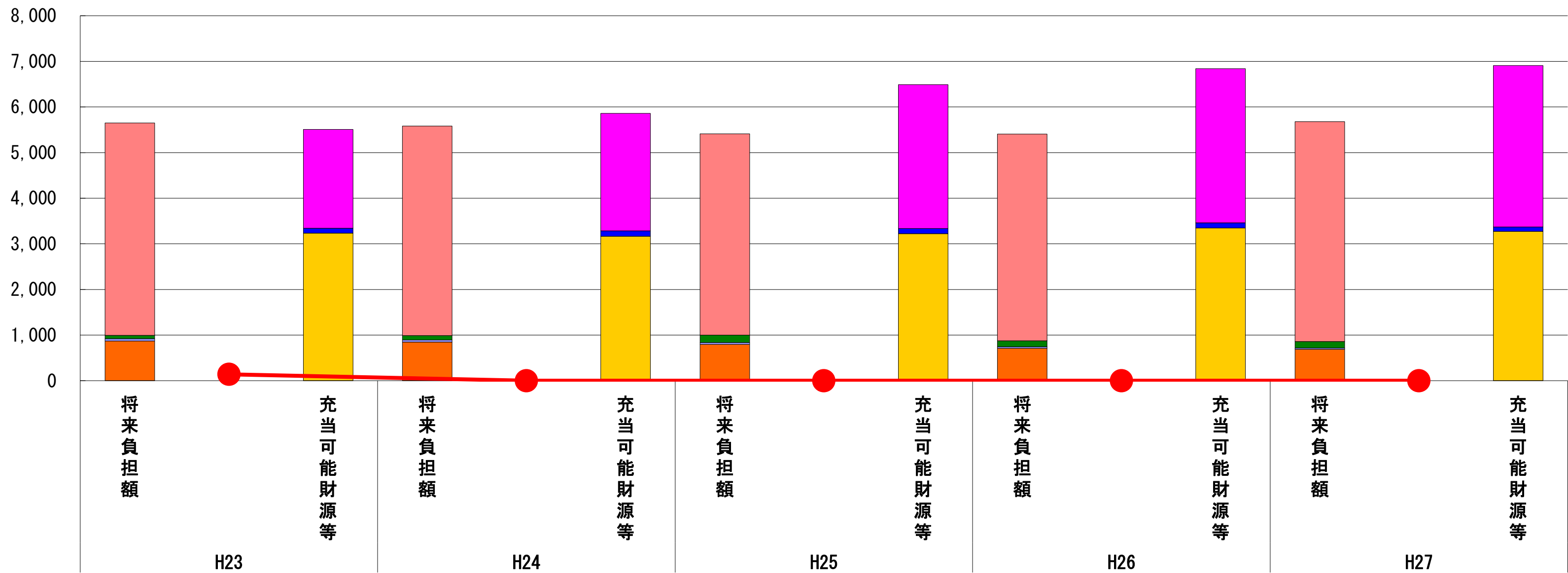
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

和歌山県すさみ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,655	4,596	4,409	4,529	4,820
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		71	97	165	131	141
	組合等負担等見込額		50	45	38	32	27
	退職手当負担見込額		871	845	798	713	690
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,165	2,572	3,154	3,385	3,534
	充当可能特定歳入		109	120	112	111	99
	基準財政需要額算入見込額		3,234	3,167	3,225	3,347	3,273
(A) - (B)		将来負担比率の分子	139	▲ 275	▲ 1,081	▲ 1,437	▲ 1,228

分析欄

平成27年度将来負担額については、大型事業（地域振興施設建設、津波避難施設建設等）に充てた地方債の借入実行により、地方債現在高が増加しているが、充当可能基金の増などにより、引き続きマイナス計上となっている。

しかし、今後も公共施設高台移転事業等を予定していることから、一般会計等にかかる地方債残高は増加し、将来負担比率も増加すると見込んでいる。今後の地方交付税の動向などにも注視し、計画的な基金の積立や地方債発行の抑制を行い、比率の抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。